

10 . 消 防 本 部

総務グループ

予防グループ

救急グループ

通信指令室

警防グループ

総務グループ

1. 消防職員の現員配置表

平成 25 年 3 月 31 日現在 (単位: 人)

区分 所属	消 防 吏 員							事 務 員 職	合 計
	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計		
本 部	1	1					2		2
総 務 グ ル ー プ				1		1(3)	2(3)	2	4(3)
予 防 グ ル ー プ		1	1	1			3		3
救 急 グ ル ー プ		2					2		2
通 信 指 令 室		1							1
消 防 署									
警防第 1 グループ		2	7	12	3	6	30		30
警防第 2 グループ		2	8	10	2	8	30		30
合 計	1	9	16	24	5	15	69(3)	2	72(3)

() 内は大阪府立消防学校初任科教育に派遣中の者

2. 消防力の整備

(1) 石油貯蔵施設立地対策用備品整備事業

堺臨海工業地帯石油貯蔵施設災害の応援を補うため、堺市消防局と消防相互応援協定を締結し、有事に備えるとともに、本市消防体制の充実を図るため、各種資器材を整備しました。

事業名	事業費(円)	事業内容
消防用ホースの購入	472,500	消防用ホース 15 本
400MHz 帯携帯型無線電話機の購入	3,990,000	400MHz 帯携帯型無線電話機 25 式
計	4,462,500	

(2) 救急高度化推進事業

救急需要の高度化に対応するため、高度救急用医薬材料の購入や活動機器の整備を行うとともに、救急隊員の技術向上のために資格取得や各種講習を受講し、救急体制の充実強化を図りました。

また、救急活動により発生する医療廃棄物の適正処理に努め、市民の大切な生命を守るためさらなる救命率の向上をめざし、一般市民向けの救急用資器材の購入等を行いました。

事業名	事業費(円)	事業内容	
高度救急用医薬材料の購入	708,036	A E D (除細動器) パドル 成人用 48 組 小児用 42 組 共 通 12 組	
		243,600	感染防護服 4 着
		241,500	マスク類 フェイスマスク (成人用) 450 枚 (小児用) 100 枚
	198,450	スティフネックセレクト (成人用) 50 枚 (小児用) 30 枚	
	58,170	インスパッド S 電極ソリッド 1,000 枚	
	51,597	ポーテックス経鼻エアウェイ 39 本	
	47,250	トーマスチューブホルダー 成人用 50 個	
	158,235	その他 (フィンガープローブ、消毒用エタノール等)	
計	1,706,838		

事業名	事業費(円)	事業内容
高度救急用活動機器の購入	273,000	外国人救急搬送シート 2式
	177,660	トレーニングユニット 2式
	48,825	指先クリップ型パルスオキシメータ 1式
	25,200	オキシゲンバックパック 1式
	14,364	電子体温計 6本
	10,920	耳式体温計 2本
	10,080	手首式血圧計(デジタル自動血圧計) 1台
	9,870	AED用キャリングケース 2式
	840	ミミピカリ交換用プローブカバー 40個
計	570,759	

事業名	事業費(円)	事業内容
医薬廃棄物処理業務	26,880	特別管理産業廃棄物の収集・運搬、処理 8回
計	26,880	

事業名	事業費(円)	事業内容
救命講習用冊子等の作成	82,200	応急手当講習テキスト 600冊
計	82,200	

事業名	事業費(円)	実施場所(機関)	派遣者数(人)
救急救命士薬剤投与講習	413,180	府立消防学校	2
特別教育ビデオ喉頭鏡講習	26,000	府立消防学校	4
救急救命士再教育実習	128,000	近畿大学医学部	9
救急救命士就業前研修	90,000	近畿大学医学部	1
計	657,180		16

(3) 消防用活動機器整備事業

消防活動を実施するにあたり、隊員の安全確保を図るため資器材の更新整備を行い、災害事案への対応力を高めるとともに、大規模災害等に緊急消防援助隊として派遣要請に対応するため災害現場で必要な資器材の整備を行いました。

事業名	事業費(円)	事業内容
災害現場用備品	1,166,550	空気呼吸器 本体 2式 ボンベ 5本
	305,550	携帯警報器 10個
	286,650	エンジンカッター 1台
	79,800	ブレスリング 2式
	71,820	ハーフスケッドストレッチャー 2式
	36,225	個人被ばく線量計 1個
計	1,946,595	

(4) 消防救急無線デジタル化整備事業

近年急速に進む高度情報社会の発展に伴い、より迅速かつ確かな活動が求められてきている背景から、消防救急無線をデジタル通信方式に移行するための調査業務、及び無線設備の設置工事を行いました。

事業名	事業費(円)	事業内容
消防救急デジタル無線システム実施設計業務	2,751,000	消防救急デジタル無線システム設置に関する工事費用の積算、実施設計書の策定及び機器整備発注仕様書の作成等 1式
計	2,751,000	

事業名	事業費(円)	事業内容
消防救急デジタル無線装置新設工事	21,420,000	車載型無線装置 12台 車載用空中線 12基 空中線共用器(260MHz帯用) 12式 送受信器(掛け金具を含む) 29式 車内用外部スピーカ 24個 トランペットスピーカ 18個 音声分岐装置 12台
計	21,420,000	

(5) 統合型位置情報通知システム整備事業

消防指令センターにおいて全ての緊急電話の位置情報通知を可能とし、現場到着の迅速化を図り、充実した消防通信体制を構築するため、通信設備の整備を行いました。

事業名	事業費(円)	事業内容
統合型位置情報通知システム設置工事	5,985,000	位置情報受信装置(新規) 1台 IP-VPN接続ルータ(新規) 2台 位置情報受信装置等の既設設備ソフト改修 1式 通信回線(IP-VPN) 2式
計	5,985,000	

(6) 消防車両等整備事業

各種災害活動を実施するにあたり、消防車両を安全かつ効果的に運用するため、消防ポンプ自動車と高規格救急車両を各1台ずつ購入し、災害への対応力を高めました。

事業名	事業費(円)	事業内容
消防車両の整備(購入)	35,070,000	消防ポンプ自動車(CD-型) 1台
	34,335,000	高規格救急車(車載資器材含む) 1台
計	69,405,000	

(7) インフルエンザ対策事業

近年、発生拡大が予想される新型インフルエンザに備え、救急活動等に必要な感染防止用資器材等を整備し、救急業務の充実強化を図りました。

事業名	事業費(円)	事業内容
インフルエンザ対策用感染防止資器材の購入	2,883,300	感染防止衣(高機能型)上衣及びズボン 660式 感染防護キット 660式 ゴーグル 420式 微粒子用マスク(折たたみ式) 1,100枚
計	2,883,300	

3. 職員研修状況

知識、技能の向上を図るため救急救命士気管挿管講習等、積極的に研修に参加しました。

種別	研修場所	期間	人員(人)
初任教育	府立消防学校	6ヶ月	6
幹部教育	上級幹部科 府立消防学校	1日	2
専科教育	救急科 府立消防学校	35日	1
	救助科 府立消防学校	27日	1
	危険物科 府立消防学校	7日	1
	特殊災害科 府立消防学校	8日	1

4. 消防団員配置状況

平成25年3月31日現在(単位:人)

階級別 分団別	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	団員
定数	120	1	2	10	20	87
計	106	1	2	10	20	73
本部	3	1	2			
東野分団	11			1	2	8
東池尻分団	10			1	2	7
池尻分団	17			1	2	14
狭山分団	8			1	2	5
半田分団	15			1	2	12
茱萸木分団	9			1	2	6
大野分団	11			1	2	8
今熊分団	8			1	2	5
岩室分団	7			1	2	4
山本分団	7			1	2	4

予防グループ

1. 火災予防運動広報の実施

春・秋の全国火災予防運動期間中、ポスターや横断幕等の広報資材を掲出・配布するほか、市民を対象に大型スーパーマーケット前で「街頭防火キャンペーン」を実施しました。

また、11月9日の「119番の日」の5日前から市内の大型スーパー2ヶ所で「119円セール」を実施し、買物客に119番の周知を行いました。

春には山火事防止と車両火災防止を重点とし、市道天野福田線（陶器山ハイキングコース）の山火事防止徒歩巡回を実施するとともに、移動タンク貯蔵所（タンクローリー）及び市内循環バスの一斉検査を実施しました。

(1)火災予防運動の実施状況

区 分	聴覚宣伝実施状況		広 報 資 材
	巡行宣伝	従事人員	
春・秋の全国火災予防運動 共通広報資材			市独自の防火ポスター 1,000枚 消防庁防火ポスター 200枚 桃太郎旗 14本 蛍光アピールシート 14枚 横断幕 4枚 横のぼり幕 30枚 小吊旗 155枚
秋の全国火災予防運動	20回	68人	防火図画最優秀賞盾 1個 防火図画最優秀賞記念品 1式 防火図画参加賞 2,000個
春の全国火災予防運動	12回	37人	陶器山ハイキングコース 木柱 14本 山火事防止看板 2枚 大阪府配布山火事防止看板 21枚
歳末火災特別警戒	13回	42人	立看板 1枚(NT)

(2)防火図画・ポスター応募数

(単位：点)

区分 年度	応募 学校 数	応募 数	最 優 秀 賞	優 秀 賞	努 力 賞	大 阪 府 へ の 出 品 ・ 受 賞 状 況						
						出 品 数	知 事 賞		消 防 協 会 会 長 賞		防 火 委 員 会 会 長 賞	
							入 賞	入 選	入 賞	入 選	入 賞	入 選
23	9校	2,006	1	50	90	5	0	0	0	0	0	1
24	9校	2,317	1	50	90	5	0	0	0	1	0	1

2. 危険物災害防止広報

危険物の保安に関する意識の高揚と事故防止を図るため、危険物安全月間（6月中）、危険物安全週間（6月3日～9日）に危険物を取り扱っている事業所を対象に立ち入り検査を実施し、危険物災害防止ポスター・危険物事事故例冊子等を配布するとともに、危険物取扱者免状取得者に保安講習の受講を積極的に促進しました。

3. 危険物製造所等許可・承認及び手数料納入状況

製造所等の別 施設数	貯 蔵 所				取 扱 所				合 計
	屋 内	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	移 動 タン ク	屋 外	給 油	一 般	
申請区分	10	5	4	11	4	2	9	12	57
計	(件)	5					15	11	31
	(円)	35,400					243,000	154,850	433,250
設置許可申請	(件)								
	(円)								
変更許可申請	(件)	2					5	4	11
	(円)	20,000					144,000	97,500	261,500
設置完成検査	(件)								
	(円)								
変更完成検査	(件)	2					5	3	10
	(円)	10,000					72,000	35,750	117,750
仮使用承認申請	(件)	1					5	4	10
	(円)	5,400					27,000	21,600	54,000

仮貯蔵・仮取扱承認申請	1件	5,400円
-------------	----	--------

水張検査(容量10,000リットル以下)	0件	0円
----------------------	----	----

4. 大阪狭山市女性防火クラブ

補助金 160,000円 クラブ員数 66人

火災予防の普及と防火思想の高揚を図り、地域の防火協力体制を整え、火災のない明るい安全なまちづくりと家庭を築くことを目的に防火講演会、消火器操作訓練等各種事業を実施しました。

救急グループ

1. 救急高度化推進事業

大切な生命を守るため救急高度化推進事業として、市民の方々にAEDの正しい使用方法を含めた上級救命講習会及び普通救命講習会等を実施するとともに、救急救命士の中から気管挿管有資格者並びに薬剤(アドレナリン)投与有資格者である認定救命士を救命救急センター等の病院研修、実習により養成し、救命率の向上に努めました。

平成 25 年 3 月 31 日現在の講習状況

上級救命講習会	普通救命講習会	水難・一般救急講習会
延受講者数 216 人	延受講者数 10,736 人	延受講者数 9,455 人

平成 25 年 3 月 31 日現在の救急救命士状況

(単位:人)

救急救命士総数	気管挿管有資格者数	薬剤投与有資格者数
19	14	15

平成 24 年度中 救急救命士再教育

教育内容	実施場所	受講者(人)
病院実習	近大救命救急センター	9

通信指令室

1. 消防救急無線デジタル化整備事業

消防救急無線システムについては、アナログ方式の周波数の使用期限である平成 28 年 5 月 31 日までにデジタル方式に移行することとされています。

本市では、平成 23 年度に電波伝搬調査を実施するとともに、基本構想の策定を行い、平成 24 年度はこの基本構想に基づき消防・救急車両に消防救急デジタル無線装置を整備するとともに、当初計画を前倒しして平成 25 年度の基地局等の整備に向け機器整備発注仕様書作成等の実施設計業務を行いました。

2. 統合型位置情報通知システム整備事業

消防指令センターにおいて、全ての緊急電話の位置情報通知を可能とし、現場到着の迅速化を図り、充実した消防通信体制を構築するため、携帯電話と IP 電話のほか、あらたに固定電話からの緊急電話についても位置情報を通知できるシステムを整備し、受信時間の短縮化、緊急出動の迅速化が実現しました。

・119 番通報受信件数

平成 24 年 1 月～12 月の 119 番通報受信件数は、6,025 件で、そのうち 2,752 件は発信地位置情報通知が有りましたが、3,273 件は発信地位置情報通知が無い通報でした。

今回の整備により全ての通報に発信地位置情報通知を表示できるようになりました。

携帯電話・IP電話(発信地位置情報通知有り)

平成 24 年 1 月～12 月 (単位:件)

火災	救急	救助	その他	病院照会	問合わせ	
9	1,230	9	13	106	913	
回線試験	通報訓練	いたずら	間違い	転送	その他	合計
14	38	53	147	182	38	2,752

固定電話(発信地位置情報通知無し)

平成 24 年 1 月～12 月 (単位:件)

火災	救急	救助	その他	病院照会	問合わせ	
31	695	7	5	30	641	
回線試験	通報訓練	いたずら	間違い	転送	その他	合計
1,190	186	265	140	0	83	3,273

警防グループ

1. 消防車両等配置状況

消防車両をはじめ各主力機械等について、保守点検と整備を行い、有事に支障のないよう努めました。

(単位：台)

種 別	配 置 場 所				備 考
	消 防 署	出 張 所	消 防 団	計	
ポ ン プ 車	1	1(注1)	2	4	署所分はホースカー付(注1)1台は900 ^{リットル} 型
タ ン ク 車	1			1	600 ^{リットル} 型・ホースカー付
ハ シ ゴ 車	1(注2)	1(注3)		2	(注2)40m級・(注3)15m級
救 助 工 作 車	1			1	小型クレーン・照明装置付
救 急 車	2	1		3	
消 防 用 車 両	3		8	11	指令車・広報車・積載車
小型動力ポンプ		2	8	10	
計	9	5	18	32	

2. 消防水利状況

9、10月の消火栓愛護運動中、12月の歳末火災特別警戒中、集中的に消防水利の特別点検整備を実施するとともに、日頃から消火栓等の管理を行い、火災発生時有効に活用できるよう努めました。

(1)消防水利種別表

(単位：か所)

種 別 \ 公 私 別		公 設	私 設	計	平成 24 年度 増 減 数
消 火 栓		1,016	14	1,030	9
防 火 水 槽	40m ³ 以上	51	59	110	1
	40m ³ 未満		1	1	0
プ - ル		11	4	15	0
池			27	27	0
計		1,078	105	1,183	10

(2)消火栓整備状況

(単位：基)

区 分	新 設	本 体 据 替	ボ ッ ク ス 調 整	計
整 備 数	9	3	7	19

3. 自衛消防訓練指導

消防法第8条により、防火管理者を置く工場・学校・病院・マーケット等に対して、自衛消防力の強化をめざし消防訓練指導を行いました。

各事業所において、通報・消火・避難の訓練を通じて消防用設備の使用 방법에精通し、さらに維持管理の必要性について認識を深めました。また、小中学校等の訓練では、児童・生徒の火災、地震時における避難方法の習熟に努めました。

(1) 自衛消防訓練指導実施状況

防火対象物（事業所）			訓練指導	
施設数（施設）	実施数（回）	参加人員（人）	出場人員（人）	出場車両（台）
302	120	11,953	477	139

(2) 訓練内容別指導状況

（単位：回）

訓練区分	総合訓練	部分訓練			計	
		通報	消火	避難		
訓練指導数	99	23	23	6	11	122

部分訓練中、2つの訓練を実施した場合は個別に計上しています

(3) 自主訓練実施報告書受理件数 100件

4. アクアラング隊活動状況

狭山池のダム化に伴い予想される水難事故に対応するため、アクアラング隊を編成し、隊員の訓練・研修等を実施しました。

訓練・研修等	回数(回)	参加者(人)	実施内容
隊員の健康診断	2	20	高気圧作業安全衛生規則に基づく
潜水スクールでの訓練	1	5	基礎潜水訓練（マリン）
潜水検索訓練	1	5	潜水検索訓練（マリン）